

事務事業マネージメントシート

作成日 平成28年05月02日

事務事業名	広報紙発行事業			担当	総務部 秘書課 広報広聴係			
政策名	F	市民の知恵と夢で拓くみんなのまちづくり		電話番号	83-8100			
施策名	3	開かれた市政の推進		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 昭和29年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度～ 年度)			
法令根拠	真岡市広報紙発行規定							
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費		3.広報費			
事業概要	<p>「広報もおか」：毎月発行 A4版16P 自治会を通じて配布 行政情報など必要な事項を市民にお知らせするため発行している広報紙 「市政こよみ」：毎月発行 B4版変形 自治会を通じて配布 主要行事予定等を掲載したカレンダー 「ウイークリーニュースもおか」：毎週金曜日発行 真岡新聞の3・4面に掲載 (H16から) 主に市民生活に必要な情報等を掲載 広報モニターや読者の声により読みやすい紙面づくりを行い、市のホームページにも掲載している。</p>							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動)	<p>27年度実績 「広報もおか」毎月24,500部、「市政こよみ」毎月24,400部を発行し、自治会を通じて加入世帯に配布。「ウイークリーニュースもおか」は、真岡新聞に掲載し、毎週金曜日真岡新聞社からオールポスト方式で全戸配布。真岡新聞の発行部数52,000部。</p> <p>28年度計画 平成27年度と同じ 広報もおか、市政こよみの発行部数を世帯増に伴い100部増やす。</p>																																																							
⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>広報もおか、市政こよみ発行部数</td> <td>部</td> <td>24,500</td> <td>24,500</td> <td>24,500</td> <td>24,500</td> <td>24,600</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>ウイークリーニュースもおか発行部数</td> <td>部</td> <td>27,000</td> <td>27,000</td> <td>29,300</td> <td>29,300</td> <td>29,300</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	ア	広報もおか、市政こよみ発行部数	部	24,500	24,500	24,500	24,500	24,600	イ	ウイークリーニュースもおか発行部数	部	27,000	27,000	29,300	29,300	29,300	ウ								エ								オ							
名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)																																																	
ア	広報もおか、市政こよみ発行部数	部	24,500	24,500	24,500	24,500	24,600																																																	
イ	ウイークリーニュースもおか発行部数	部	27,000	27,000	29,300	29,300	29,300																																																	
ウ																																																								
エ																																																								
オ																																																								
⑥対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然资源等	<p>市民</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>真岡市の世帯数</td> <td>世帯</td> <td>27,656</td> <td>27,777</td> <td>28,030</td> <td>28,379</td> <td>28,202</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	ア	真岡市の世帯数	世帯	27,656	27,777	28,030	28,379	28,202	イ								ウ								エ								オ							
名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)																																																	
ア	真岡市の世帯数	世帯	27,656	27,777	28,030	28,379	28,202																																																	
イ																																																								
ウ																																																								
エ																																																								
オ																																																								
⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移	<p>市民</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>市の情報を知った市民の割合</td> <td>%</td> <td>81.6</td> <td>83.7</td> <td>79.9</td> <td>80.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	ア	市の情報を知った市民の割合	%	81.6	83.7	79.9	80.8		イ								ウ								エ								オ							
名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)																																																	
ア	市の情報を知った市民の割合	%	81.6	83.7	79.9	80.8																																																		
イ																																																								
ウ																																																								
エ																																																								
オ																																																								
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移	<p>市民参加による開かれた市政の推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>広報紙等により市政に関する情報を得られていると感じている市民の割合</td> <td>%</td> <td>72.3</td> <td>63.7</td> <td>62.8</td> <td>62.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	ア	広報紙等により市政に関する情報を得られていると感じている市民の割合	%	72.3	63.7	62.8	62.8		イ								ウ								エ								オ							
名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)																																																	
ア	広報紙等により市政に関する情報を得られていると感じている市民の割合	%	72.3	63.7	62.8	62.8																																																		
イ																																																								
ウ																																																								
エ																																																								
オ																																																								
(2) 総事業費の推移	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)																																																		
投 入 量	事業費	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	千円	0 0 0 0 20,249	0 0 0 0 20,996	0 0 0 0 20,185	0 0 0 0 24,183	0 0 0 0 25,108																																																
		事業費計(A)	千円	20,249	20,996	20,185	24,183	25,108																																																
	人件費	正規職員従事人數 延べ業務時間	人 時間	5 4,650	5 4,800	5 4,800	5 4,800	5 4,800																																																
		人件費計(B)	千円	19,539	19,507	20,261	20,112	20,112																																																
		トータルコスト(A)+(B)	千円	39,788	40,503	40,446	44,295	45,220																																																
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																								
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	市の情報を市民に伝えるため																																																							
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	世帯数は増加傾向にある。 ホームページを開設したことにより、インターネットで市の情報を知ることができるようにになった。 平成18年度から自治会未加入者のために市内金融機関に「広報もおか」と「市政こよみ」を配置するようにした。 平成21年度から市内のコンビニエンスストアの一部に「ウイークリーニュースもおか」を配置した。 平成25年9月から「ウイークリーニュースもおか」を、全戸配布とした。																																																							
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市民から役に立つ情報が多いという意見が寄せられている。																																																							

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 積極的な情報公開を図り、市民の市政参加による開かれた市政を実現するため。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市の情報を提供している。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 広報紙を市民に配布している。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 週刊、月刊の発行をしているため、成果の向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 市の情報が伝わらなくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 広報紙発行のための最低限の事業費であり、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 広報紙発行に必要な人件費であり、削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (<input type="checkbox"/> : 目的妥当性 <input type="checkbox"/> : 有効性 <input type="checkbox"/> : 効率性 <input type="checkbox"/> : 公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客觀性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客觀的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（從来通りで特に改革改善をしない）																								
(4) その他2次評価会議で指摘された事項																								